

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月22日	担当部署	文化観光部 観光振興課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	ネクストリゾート上越 株式会社		
代表者	代表取締役 田知花 康彦		
	☒ 常勤	☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市吉川区長峰100番地		
設立年月日	平成6年7月19日		
資本金	50,000千円	市出資割合	100.0%
設立目的	前身の柿崎総合開発株式会社は、当時の柿崎町が、「マリンホテルハマナス」と「ハマナスふれあいセンター」の管理運営を行うために設立した。 その後、Jーホールディングス株式会社の事業会社を経て、令和5年4月、同社が解散する際に、日帰り宿泊温泉施設4施設の指定管理業務の継続などを目的に全株式を取得し、法人名をネクストリゾート上越株式会社に変更した。		
主な事業	(1) 上越市の所有若しくは管理する不動産及び宿泊施設、温泉施設並びにその他の施設の管理運営 (2) 宿泊施設の経営 (3) 飲食店の経営		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	3	0	3	3	0	0
監査役	0	1	1	0	0	1
計	3	1	4	3	0	1

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	24	24	0
その他	57	57	0
計	81	81	0

5 事業実績（概要）

【第 31 期の経営状況】

- ・ 第 31 期（令和 6 年度）の売上高は、390,256 千円（前期比 15,578 千円の増）、売上原価は 79,241 千円（前期比 5,000 千円の増）となり、売上総利益は 311,016 千円、経常利益は 294 千円、最終的な当期純利益は 79 千円を計上しました。
- ・ 上半期は、令和 6 年能登半島地震による北陸応援割が実施されたことや吉川ゆったりの郷での新メニューの提供などにより売上が増加しました。しかし、下半期は、物価高騰などの影響に加え、板倉保養センターでの浴室改修工事に伴う休館などがあったことから、厳しい経営を強いられました。
- ・ また、職員の高齢化などから人材確保が急務となっており、満室時や宴会受注時に効率的な人員配置ができるようアプリを活用した人材確保などあらゆる手立てを講じながら対応しているほか、SNS を活用してレストラン利用を促すなど、1 法人で 4 施設を運営するメリットを活かしながら営業を行いました。

【第 31 期の主な取組】

- ・ 取締役会や総務・営業・施設管理の各部会を定期的を開催するなど、本社機能を更に強化することで、営業戦略の検討や情報共有、課題可決に向けた迅速な対応を行いました。
- ・ 人時生産性（職員一人の 1 時間当たりの収益）の向上を意識し、収益確保に取り組みました。
- ・ 一泊 3 食付きやお米付きなどの宿泊プランを設定し、宿泊売上の増加に努めました。

【平成 30 年度実績及び令和 6 年度収支計画との比較】（千円未満四捨五入、単位：千円）

科目・項目	平成 30 年度 実績 (※1)	令和 6 年度 収支計画	令和 6 年度 実績	平成 30 年度	令和 6 年度
				実績対比	計画対比
売上高	505,004	419,537	390,256	△114,748	△29,281
施設利用料 (※2)	402,976	340,122	310,708	△92,268	△29,414
指定管理料	49,072	79,415	79,548	30,476	133
その他 (※3)	52,956	0	0	△52,956	0
売上原価	125,577	85,737	79,241	△46,336	△6,496
売上総利益	378,427	333,800	311,016	△67,411	△22,784
販売費及び一般管理費	414,756	322,218	313,205	△101,551	△9,013
うち人件費	227,563	167,813	161,420	△66,143	△6,393
営業利益	△36,329	11,582	△2,190	34,139	△13,772
経常利益	△31,086	12,182	294	31,380	△11,888
税引前当期純利益	△32,222	12,182	609	32,831	△11,573

※1 平成 30 年度実績値は、同社が令和 4 年度に策定した経営改善計画概要に記載したものです。

※2 売上高のうち、施設利用料には、飲食売上高及び売店売上高等が含まれています。

※3 売上高のうち、その他は、Jーホールディングス㈱の経営指導料等です。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 29 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 (旧柿崎総合開発㈱)	第 30 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 31 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	90,185	374,678	390,256
	売上原価	14,951	74,241	79,241
	売上総利益	75,235	300,437	311,016
	販売費及び一般管理費	84,645	310,514	313,205
	営業利益	△9,410	△10,077	△2,190
	営業外収益	9,856	17,418	2,490
	営業外費用	1	4	7
	経常利益	446	7,337	294
	特別利益	0	0	315
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	446	7,337	609
	法人税等	180	530	530
	当期純利益	266	6,807	79
項 目		令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	56,368	152,848	126,469
	負 債	21,063	54,692	28,234
	純資産	35,306	98,157	98,235
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	△14,694	48,157	48,235
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

※ 令和 5 年 4 月 1 日に他の事業会社 3 社と合併し、4 施設の運営となりました。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
指定管理委託料	25,613	93,341	87,503	
柿崎マリンホテルハマナス	25,613	18,337	19,183	
大潟健康スポーツプラザ 鶴の浜人魚館（※）	(43,640)	50,127	45,565	
吉川ゆったりの郷（※）	(9,048)	7,705	8,125	
板倉保養センター（※）	(13,795)	17,172	14,630	

※ 令和4年度は、同社の前身である柿崎総合開発㈱が柿崎マリンホテルハマナスのみ管理運営を受託していたことから、その他の3施設の指定管理委託料（カッコ内）は参考値です。

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和4年度 （※）	令和5年度	令和6年度	備考
① 補助金（助成金）	6,355	14,565	0	
エネルギー価格高騰補填金	6,355	3,980	0	
吉川事業所営業補償金	0	6,953	0	
能登半島地震損害補填金	0	3,632	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	6,355	14,565	0	

※令和4年度は、柿崎総合開発㈱（柿崎マリンホテルハマナス）の金額です。

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
① 障がい者トライアル 雇用助成金	0	360	0	
② 特定求職者雇用開発 助成金	0	0	600	
計	0	360	600	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

○ 事業計画（一部抜粋）

- ・ 単年度黒字を目標に管理運営に努める。
- ・ 基本方針に「あるがままに・身の丈経営」を掲げ、施設の維持管理の継続と長寿命化に繋げるとともに、お客様の満足向上のために職員自らができることに取り組む。

○ 収支計画

【全社】 (単位：千円)

売上高	416,753
うち施設売上	342,727
うち指定管理料	74,026
売上原価	87,437
売上総利益	329,316
販売費及び一般管理費	326,495
うち人件費	167,470
うち水道光熱費	94,437
うち修繕費	23,982
営業利益	2,821
経常利益	2,821
税引前当期純利益	2,821

【事業所別】 (単位：千円)

項 目	柿崎事業所	吉川事業所	大潟事業所	板倉事業所
売上高	110,697	126,915	106,438	72,703
うち施設売上	97,283	118,440	66,488	60,516
うち指定管理料	13,414	8,475	39,950	12,187
売上原価	19,816	30,670	17,815	19,136
売上総利益	90,881	96,245	88,623	53,567
販売費及び一般管理費	90,280	95,451	87,798	52,966
うち人件費	51,139	45,460	38,336	32,535
うち水道光熱費	18,621	27,080	37,580	11,156
うち修繕費	4,343	11,603	5,415	2,621
営業利益	601	794	825	601
経常利益	601	794	825	601
税引前当期純利益	601	794	825	601

(2) 中長期経営計画

基本理念

「好老社会に感謝でこたえ、新たな挑戦を続ける」

- ・ 各施設が設立時の思いに立ち返り、地域の高齢化の中でふるさとに人が集う場として変わらず存在し続け、引き続き地域に支えられることへの感謝
- ・ 創業時から大きく変化した社会の中で、第三セクターとしての新たなアイデンティティを構築するための挑戦

経営理念

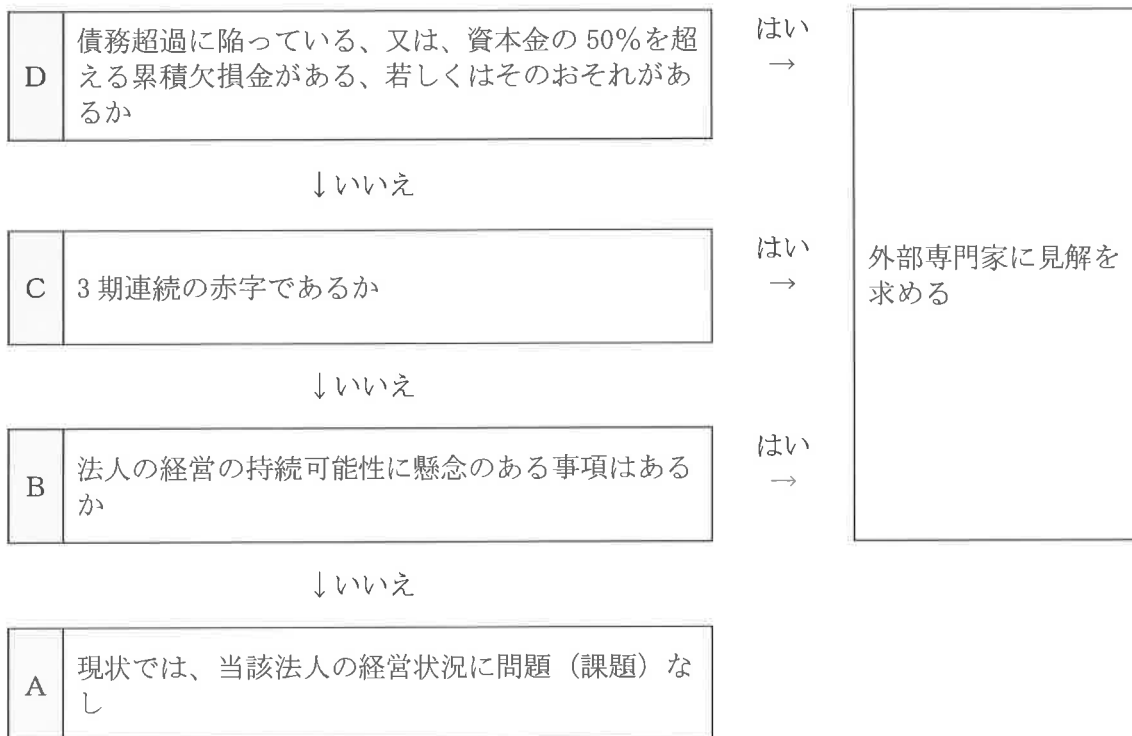
- ・ 地域の皆さんに愛される施設であり続ける。
- ・ 会社の挑戦を新たな成果に繋げる。
- ・ 従業員による改革を永続的な企業発展に繋げる。

※ 中長期の収支計画は策定しておりません。

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

令和6年度事業経過報告書

1. 当社の状況及び社会環境

本年度は、新会社発足2年目となり初年度同様に、全事業所で単年度黒字を目指してスタートしました。コロナ禍の数年間、行政の補填金や補助金・雇用調整助成金などがありましたが、本年はそれらすべてがなくなり、指定管理料の精算をしないこととなりました。

春は、能登半島地震の対策として、4月に北陸応援割が行われたため、宿泊は繁忙期並みの忙しさとなりました。その後は、コロナ禍が明けてお客様の動きは活発になり、宿泊・日帰り温泉など当社の主力営業科目は順調な動向となりました。

夏は、鵜の浜海水浴場の砂浜が大きく浸食されてしまい人工的に砂を入れたが、海水浴場の利用が大きく減少し、人魚館の集客が落ちてしまいました。

秋は、昨年から続く物価上昇が止まらず、コメ不足とコメの価格高騰が始まり、電気料金やガソリンの高騰、魚の不良、野菜の高騰など生活へ大きな影響を及ぼしました。国内の消費は、インバウンドの恩恵を受けて絶好調の地域と、そうでない地域の格差が広がりました。

冬は、豪雪に見舞われて地域の活動が停滞することとなりました。雪が降りすぎて、スキー場ではコースを閉鎖するほどになり、市民生活に大きな影響を及ぼす結果となりました。

当社の営業成績も、このような社会の変化を反映し、好不調の激しい波の連続の一年となりました。全社では黒字を確保したものの、事業所間の業績に大きな違いが生じました。これはひとえに、各事業所の実力の違いが、課題解決力の違いとなって業績に反映された結果であります。

【全社業績】 令和5年度対比

総売上高	390,256 (千円)	104.1%
利用料金	310,708 (千円)	107.2%
売上原価	79,240 (千円)	106.7%
売上総利益	311,016 (千円)	101.5%
販管費	313,205 (千円)	102.2%
営業外収支	2,483 (千円)	18.4%
経常利益	293 (千円)	3.9%
当期純利益	78 (千円)	1.1%

【指定管理料】 令和5年 84,855 (千円) 令和6年度 79,548 (千円)
▲5,307 (千円)

【補填金】 令和5年 エネルギー高騰補填金 3,980 (千円)
能登半島地震補填金 3,632 (千円)
休業補償 6,953 (千円)

※決算報告書及び各事業所業績報告は、添付資料を参照ください

2. 部門動向

宿泊は、能登半島地震の余波が残る中でしたが、3月中旬からの震災応援割の効果で絶好調のスタートとなりました。その後も、コロナ禍から完全に脱却し、春から夏そして秋へと好調に推移しました。また、本年度7月には板倉やすらぎ荘の客室防音工事が完了し、念願の全室稼働が可能となりました。しかし、12月頃から、急激に予約件数が落ち込みそのまま春まで回復せずに年度を終了いたしました。そのことに対する対策は、3食付きのお得なプランやお米を宿泊特典につけたプランなどを次々と発売し、売上の減少を最小限に留めました。

日帰り入浴は、年間を通して順調に推移しました。集客施設に安心して行くことができ、お風呂やお食事を楽しむ姿が戻ってきました。日中はご年配のご夫婦や数人のお仲間が、夕方はご家族連れや仕事帰りの皆さんが、日常を取り戻したようにご来館いただいております。それぞれの事業所が、ご入浴のお客様にレストランのご利用を促進するため、従業員の皆さんの声を聴きながら様々な工夫を行いました。特に吉川ゆったりの郷では、道の駅よしかわ杜氏の郷のコラボ商品として酒粕バターラーメンを発売したところ、NO.1の人気商品になりました。そのほかにも、毎月の月替わりメニューや大河ドラマシリーズが好評となっています。

3. 事業所動向

(1) 柿崎事業所

業績は、税引き前でわずかに黒字であったが、宿泊の計画との大きなマイナスが最大の課題となった。また、レストランや宴会の利用者の減少も続いている。年間営業計画の立案とブラッシュアップ、支配人のリーダーシップ、全従業員のチームワークが課題である。

(2) 吉川事業所

概ね計画通りに進み、大きな利益を上げることができた。各ポジションの責任者が役割をきちんと果たし、お互いが支えることと意見することが好業績につながっている。支配人を中心に社員・パート・アルバイトがバランスよく業務ができる環境ができている。

(3) 大湊事業所

期の途中で支配人が退職したが、残ったメンバーで業務改善を進め、収支改善につながっている。営業企画は多岐にわたったが、めばしい成果は得られず、市場と顧客分析の上での絞った企画を立てることが求められる。今期は、大きな赤字決算となったが、シフト管理・目標管理を、全従業員で取り組むことで、人時生産性を向上させることに繋げたい。

(4) 板倉事業所

1 月半ばから 3 月初旬まで、浴室改修工事で長期休館となった。期間の延長はあったが、予め計画されていた工事期間に対し、事前事後の営業企画の立案が遅すぎた。このことは、年間を通して同様の傾向であり、その結果が大きな赤字決算に繋がった。今後は、支配人を中心に事業所の体質改善が急務である。

(5) 全社

全社業績は、税引き後黒字となった。但し、事業所の実力の差がそのまま出た結果である。吉川の運営ノウハウを、他の事業所に広げる施策を打たなければならない。業績の差は賞与や昇給の差でわかりやすく示していく。新たな人の力をどんどん入れて、旧来の考え方をスクラップしていく。

4、経費高騰

止まることのない諸物価の高騰は、収支計画に大きな影響を及ぼしています。お米をはじめとした食材原価の高騰。特に海産物は、高騰と合わせて不漁により品物がない状態となっています。水光熱費も高い水準のままであり、昨年まで支給されたエネルギー高騰補填金が無くなったことと相まって深刻な状況です。各事業所が調理場を中心に、仕入先の検討、仕入れ量の検討、代替品の検討、メニューの見直しなどを進め、お客様にご納得いただけるよう努めてまいりました。

一方で人件費は、政府の強力な政策のために大幅な最低賃金の引き上げが続いています。パートタイマーに限らず正社員にも同様の対応を考えなくてはならず、人材確保の観点からも給与の引き上げが必要であり、人件費の増加が収支バランスに大きな影響を与えています。各事業所では、総務を中心にシフト作成の精度アップ、きめ細かなシフト調整、備品購入の厳格化などを徹底し、経費削減に繋げました。

5、人材確保

あらゆる業界で人手不足が深刻です。特にサービス業は、人の手によるサービスの提供が基本であるため、人手不足は本来提供しなければならないサービスが提供できない事に繋がります。複数の宴会受注、満室の客室、レストランの料理提供、客室の準備、バスの送迎などできないことが増えてきています。特に調理人の確保は大変難しくなっており、営業継続の死活問題となっています。各事業所では人材確保のために、従業員による声掛け、最寄り駅でのチラシ配布、アルバイトの友人紹介などあらゆる手立てを講じています。また、タイミ－を活用した人材募集を行い、想定以上の効果を上げています。

6. 施設の経年劣化

柿崎と板倉は30周年を迎えました。吉川は来年30周年です。大湊もまもなくです。どの施設もお客様関連の環境や備品はきれいとは言えない状態です。また、設備の劣化はいつ壊れてもおかしくない状態です。厳しい状況ですが、毎日館内清掃を徹底して行うほか、専門業者の清掃を定期的に行い清潔な館内を保っています。施設管理部門は、日常点検を徹底することにより大きな損傷を未然に発見し、営業が止まることの無いように努めています。

7. 施設運営の今後

上越市からは、施設の大規模修繕や建替えは行わないとの見解が発表されています。施設の経年劣化・地域の少子高齢化・運営人材の不足など、各施設を取り巻く環境は営業継続に厳しい状況が想定されます。これまで通り各事業所が、設立当時のように一つの館で管理事業を完結することは、運営面と収支面で難しくなると考えます。今後は、複数の施設を複合的に管理する事で事業の合理化を図ることが必要です。更に、段階的に各事業所の役割を見直し、地域に必要な営業内容に絞り込んだ指定管理の見直しが必要になるのではと考えます。

第 3 1 期

決 算 報 告 書

令 和 6 年 4 月 1 日 から

令 和 7 年 3 月 3 1 日 まで

ネクストリゾート上越株式会社

(法人番号:4110001019586)

令和 7年 3月31日現在

商号 ネクストリゾート上越株式会社

代表者 田知花 康彦

(単位：円)

[illegible]

損益計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

商号 ネクストリゾート上越株式会社

(単位：円)

科 目		金 額		
I	売上高	79,548,204		
	指定制	169,541,735		
	施設売	115,566,823		
	飲食店	25,605,255		
	売上値引戻り	△	390,262,017 5,864	390,256,153
II	売上高		3,969,989	
	期首棚卸仕入	55,197,188		
	飲食店消耗品仕入	15,398,352		
	施設外合	6,038,169		
	期末棚卸利	2,305,914	78,939,623 82,909,612 3,669,038	79,240,574 311,015,579
III	販売費及び一般管理費		313,205,335	313,205,335
	販売費及び一般管理費損失			2,189,756
IV	営業外収入		44,100	
	受取配当		15,200	
	雑収入		2,430,920	2,490,220
V	営業外費用		6,748	6,748
	雑損失			
経常利益				293,716
VI	特別利益		315,200	315,200
	投資有価証券売却益			
VII	特別損失		0	0
	特別損失			
税引前当期純利益				608,916
法人税、住民税及び事業税			530,000	530,000
当期純利益				78,916

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
広告宣伝費	1,812,655
販売促進費	7,282,699
催事費	308,949
役員報酬	15,964,000
給与手当	64,363,820
賞与	7,057,200
雑費	52,981,176
法定福利費	15,352,055
退職金・退職給付費用	4,121,355
減価償却費	1,580,000
リース料	355,493
地代家賃	3,736,226
修繕維持費	170,500
事務用品費	3,330,315
通信交通費	1,457,698
水道光熱費	2,169,547
租税公課	92,702,223
寄付金	95,950
接待交際費	48,000
保険料	244,491
営業消耗品費	141,760
管理諸費	6,845,931
車両関係費	4,822,719
衛生費	3,212,645
会議費	4,814,145
保守維持費	47,332
貸倒引当金繰入額	17,754,652
雑費	10,000
合 計	421,799
	313,205,335

棚卸資産の計算内訳

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	1,090,417
原材料	2,578,621
貯蔵品	2,855,876
合 計	6,524,914

株主資本等変動計算書
令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	50,000,000	0	0	250,000	47,906,523	0	98,156,523	0	0	98,156,523
当期変動額										
当期純利益					78,916		78,916			78,916
当期変動額合計	0	0	0	0	78,916	0	78,916	0	0	78,916
当期末残高	50,000,000	0	0	250,000	47,985,439	0	98,235,439	0	0	98,235,439

個別注記表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

8,973,179円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

977株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、100,548.04円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、80.77円であります。

以 上

監 査 報 告 書

ネクストリゾート上越株式会社

代表取締役 田知花康彦 殿

令和6年事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日迄）の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を監査した結果、適法に処理、記載されていると認められましたので、ご報告申し上げます。

以 上

令和7年6月5日

ネクストリゾート上越株式会社

監査役 渡辺 佐千雄



令和7年度事業計画書

令和7年度 経営方針 キーワード 「あるがままに・身の丈経営」

1. 市場予測

国内の有名観光地は、インバウンドの盛り上がりで活況を呈しており、地方においても何かの仕掛けが注目を集めた場所は、SNSでの情報発信を契機に想定以上の賑わいになっています。それらの地域では、食事や宿泊料金が需要拡大とともに高騰し、一般の日本国民は距離を置くようになっていきます。

一般の日本国民は、お米や食料品・光熱水費など生活に直結する物価高騰が続き、観光などの遊興費は抑えざるを得ない状況となり、近場で安くといった傾向が強くなっています。また、宿泊しても食事をとらないお客様が増加し、売上減少の大きな要因となっています。

一方で、観光業者は資本を投入しリニューアルし高級志向にシフトした施設と、従来のスタイルのままの施設では集客に大きな違いが出ています。更に、諸物価の高騰と給与の引き上げが、収支悪化に大きく影響しています。

2. 当社の置かれた状況

令和7年度を迎えるにあたり、令和12年度までの6年間の指定管理の指定を受けました。このことは、長年の課題であった、経営の安定と人材確保に繋がるものであり、会社の発展に繋がる6年間にしなければならないと考えています。

但し、建替えや大規模修繕は行わないとの条件もあり、更に期間中に大規模修繕が発生した場合や、民間事業者から無償貸付等の要望があった場合などは、協議の上で指定管理の取消もありうることであります。今後は、各施設の長寿命化につながるようきめ細かい管理を継続し、地域に必要な施設として生き残っていけるように努めてまいります。

3. 具体的対応策

(1) 単年度黒字達成

会社として単年度黒字であることと、全事業所が単年度黒字を達成することが目標であります。このことが、上越市の指定管理を受諾し運営し続ける最低条件と考え、一年間の管理運営に努めてまいります。

(2) 基本方針「あるがままに・身の丈経営」

基本理念（※好老社会に感謝でこたえ、新たな挑戦を続ける）を守り、施設の維持管理を継続し現状の長寿命化に繋がります。その為には、施設の現状を肯定し、お客様のご満足向上のために自らできることを行い続けることを徹底してまいります。

「仕事とは？ ビジネスとは？」

お客様の課題を解決することで新たな価値を生み出すこと
できない理由を探すのではなく、出来る方策を探すこと。

(3) 地域資本を最大のコンテンツとして新たな商品を作り集客に繋げる

施設を囲む豊かな自然や地域の風土を商品化する

ふるさと・いなか・いごこち・ふれあい・声掛け

春 さくら・芝桜・山菜・雪解け・芽吹き・田植え

夏 海・釣り・ひまわり・蚊帳・盆踊り・蝉取り・絵日記・星

秋 きのこと・蕎麦まつり・蕎麦打ち・稲刈り

冬 豪雪・こたつ・雪だるま・そり・除雪・野沢菜・漬物

事業所だけでは魅力に欠けるため地域の施設と連携

地酒・名産・米・歴史遺産・気候風土・風習などを、自社の企画に取り込み、「好老社会」（安らかに生まれ、穏やかに育ち、朗らかに働き、和やかに老いる）をキーワードにローカルを商品化していきます。

(4) 組織課題

① 組織体制

合併から2年が経過し、組織のより一層の強化が会社の力となります。これまでは、合併前の事業所の運営を活かしながら、新会社として新たなスキームを取り入れてきました。本年度からは、合理的に収益に繋がる組織作りに着手してまいります。まず、本社総務を強化し各事業所の総務担当者の業務をさらに本社に集中していきます。このことにより、人手不足が続く現場の人材確保に繋がります。また、業務執行体制を見直し本社と事業所が一体となって課題解決に取り組む体制とします。更に、吉川事業所のオペレーションを参考に、他の事業所も業務に取り組む姿勢の改善に挑みます。

② 人事制度

人事考課制度の導入を検討し、課題・目標・手段・成果を判断し、必要な業務スキルの向上に繋げ、全社絶対評価での考課に繋げてまいります。

③ 多能工化と人時生産性向上

少人数で事業所の業務を行っていくには、社員・パートともに複数業務を完璧に行うこと、すなわち多能工化が必要です。更にシフト管理の徹底により、短時間で成果を出し、人時生産性の向上に繋げてまいります。

④ 新規人材募集と人材育成による社内活性化

在籍者の高齢化対策が急務です。多くのベテランに支えられていますが、業務のスピード・業務改善・新たな業務の習得には限界があり、数年後を見据えた人材の確保が事業継続の大きな課題であります。また、経営陣や支配人も高齢化しており、情報の高齢化・運営の高齢化・判断の高齢化など支障をきたしていると考えています。一方で、安定した収入があり、安心して働き続けられる状況作りも大きな課題です。次の世代を

確保するために、人事制度を導入し、適正な考課を行い、年収を増やしてまいります。
また、多様な人材を確保するために、様々な雇用条件に対応した採用を行ってまいります。同業経験者はもちろんですが、ダブルワーク・地域おこし協力隊・短時間勤務などの皆さんへのアプローチや、タイミーを活用した有効な人材確保を行ってまいります。

⑤ コスト管理支出削減

団塊の世代が後期高齢者となり、地域の高齢化が更に急速に進んでいきます。人口減少は学校の統合に繋がり、ますます地域は疲弊していきます。また、施設の積極的な改修が行われない中で、利用者の増加は大変難しいと考えます。更に、施設が何も変わらない中で利用料金の改定は、お客様の施設離れにつながる恐れがあります。

このような厳しい状況の中で、経費削減はマストの課題であります。今年度も、取締役会をはじめ、総務・営業・施設管理の会議を毎月開催し、各事業所の業績を共有し、目標達成の具体策を講じてまいります。収支目標達成のために、毎日の課題抽出と解決の繰り返しが必要であることを、意識共有し具体的な行動に繋げます。また、食材の共同仕入れと共同管理、他の事業所への応援シフトなど、具体的な行動レベルに落とし込んでまいります。業績管理は、指数による目標管理を深堀し、原価率・人件費率・人時生産性を常に目標として共有してまいります。できない理由を探すのではなく、できる方策を考え実行する人材を重視し、昇給・賞与に明らかな差をつけていきます。従って、利益は従業員に重点的に還元し、昇給・賞与の原資に繋げてまいります。

ネクストリゾート上越(株) 令和7年度事業所別収支計画

科目	柿崎	吉川	大潟	板倉	全社
指定管理料	13,414	8,475	39,950	12,187	74,026
施設売上	80,179	44,840	34,143	31,761	190,923
飲食売上	14,344	62,830	25,265	23,680	126,119
売店売上	2,520	10,150	6,960	4,770	24,400
雑収入	240	620	120	305	1,285
総売上高	110,697	126,915	106,438	72,703	416,753
飲食仕入	18,546	21,950	8,843	15,743	65,082
売店商品仕入	1,580	5,600	4,872	3,005	15,057
施設消耗品原価	1,465	3,120	1,440	388	6,413
外注費	120	0	2,660	0	2,780
棚卸差額	▲ 1,895	0	0	0	▲ 1,895
売上原価	19,816	30,670	17,815	19,136	87,437
売上総利益	90,881	96,245	88,623	53,567	329,316
役員報酬	5,656	5,880	1,694	5,601	18,831
給与手当	19,003	17,640	18,825	7,084	62,552
雑給	17,443	12,180	8,680	14,770	53,073
賞与	3,500	2,940	3,150	1,550	11,140
退職金掛金	300	720	480	120	1,620
法定福利費	4,040	4,900	4,367	2,844	16,151
福利厚生費	240	360	180	19	799
通勤手当	957	840	960	547	3,304
広告宣伝費	720	600	360	398	2,078
販売手数料	5,738	840	180	793	7,551
催事費		330	80	0	410
旅費交通費	0	24	10	2	36
通信費	440	420	480	333	1,673
減価償却費	300	0	40	48	388
水道光熱費	18,621	27,080	37,580	11,156	94,437
営業消耗品費	1,860	1,620	1,560	1,844	6,884
事務用消耗品費	240	360	180	69	849
修繕維持費	1,753	2,303	1,501	230	5,787
保守維持費	2,590	9,300	3,914	2,391	18,195
租税公課	60	24	20	7	111
地代家賃	20	100	0	0	120
リース料	840	1,680	180	856	3,556
賃借料	0	180	24	0	204
車両関係費	700	630	710	377	2,417
保険料	0	1,200	0	32	1,232
交際接待費	50	60	120	17	247
会議費	0	30	10	3	43
支払手数料	1,110	300	120	244	1,774
諸会費	50	170	360	69	649
寄付金	20	10	3	1	34
衛生費	2,721	1,360	700	795	5,576
研修費	0	50	10	0	60
新聞図書費	108	120	120	63	411
雑費	0	0	0	7	7
本部経費配賦	1,200	1,200	1,200	696	4,296
販売管理費計	90,280	95,451	87,798	52,966	326,495
営業利益	601	794	825	601	2,821
経常利益	601	794	825	601	2,821
税引前当期純利益	601	794	825	601	2,821